

市町村に 国保の支援をすべき

県議会 2月定例会 厚生労働環境常任委員会で主張



2011年3月13日 第115号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子

<連絡先> 日本共産党県議団執務室 電話 023-630-3211(受付) 自宅: 山形市青田2-10-5 電話 023-642-2365

県議会2月定例会の厚生労働環境常任委員会で、私は高すぎる国民健康保険税の負担軽減と「国保の広域化」の問題をとりあげました。

国保の広域化方針 一転、「年度内策定はしない」

2月23日、2010年度関連の補正予算案や議案を審議する常任委員会では、「国保の広域化」について取り上げました。

川崎正則 医療保険主幹は、「県内の市町村からの要望

もあり、県単位に国保を広域化する『広域化等支援方針』を年度内に策定する」と答弁しました。

広域化でよくなるのか

国民健康保険の運営については、現在は市町村ですが、国は県単位の運営としたい考えで、全国で42都道府県が、そのための「広域化等支援方針」を策定しています。



私は、「これまでの答弁で、『県単位で一本化しても、きびしい国保会計の財源をどうするのか』が課題。県内の自治体と協議を続けている」とし

私は、さらに「山形市は今年度、国保税が引き上げられたが、一般会計から4億円以上の繰り入れを行っている。また、独自に減免を行っている自治体があるが、広域化が実施されればどうなるのか」と質問しました。

川崎主幹は、「山形市のように一般会計の繰り入れをしている額が全国で3700億円にのぼっており、議論となっ



の方が多く、最近は無職の人が多くなっている。医療費が上がっているが、保険料の収納率が下がるという構造的な問題があり、国が財源措置するよう要望していきたい」と答えました。

私は、「国保の広域化以前に、まず国が財源負担をすべき」と主張しました。



3月4日の常任委員会では、国保広域化支援方針策定について、再び質問しました。

医療保険主幹は、「収納率は90・69%で低下傾向。滞納世帯で短期保険証7844世帯、資格証944世帯」と答弁しました。

治療中断は東北最悪 財政支援は急務

3月4日の常任委員会では、市町村の国保会計への県の支援を求めました。

県内自治体の国保の現状について質問したのに対し、川崎正則

保税が引き上げられ、所得割が10%を超えている。『やっと払っても医療費が心配で医者に行けない』という声がある。保険協会の調査でも、経済的理由で治療を中断した事例が60%の医療機関であり、全国平均を上回り、東北で最悪だった。国

に財源を求めることはもちろんのこと、県として市町村国保への支援はできないのか」と主張しました。

川崎主幹は、「国保会計に支援している県があることは承知しているが、保険料のためをやっているわけではない」と答えました。



【上】国民春闘共闘委員会が、高校生の就職難対策を求めた県要請に同席(2月25日)

【下】県の住宅リフォーム助成制度(新規)の対象要件の拡大を求める署名を鹿野県土整備部長に提出(3月4日)

した。川崎主幹は、「2月の委員会で『3月中に策定したい』と答弁したが、その後、市町村から期間が必要だと意見があり、策定を6カ月ほど遅らせる」「県の調整交付金は、国の要請もあり収納率による

減額はしない」と答弁しました。 **最大の原因** 国の負担減少が

す。市町村国保の医療費抑制や収納対象を、「支援方針」にもとづいて都道府県が指導することになります。全国知事は、国保広域化に反対の姿勢を示しており、

現段階では策定しないとした県も、山形以外に4県あります。もともと国の国保会計への負担率を減らしてきたことが国保運営を困難にしている大きな原因です。

ゆり子の視点

男女共同参画の推進

新年度予算には、地域での女性登用に関する意識調査や、デートDV(ドメスティック・バイオレンス)実態調査の事業費が盛り込まれています。昨年、厚生労働環境常任委員会で、「この分野の推進を」と発言しました。

「女性は強くなった」と言われますが、まだ社会的に苦勞している女性も多い状況で、経済不況下ではなおさらです。数少ない女性議員として、議会でも要望活動でも代弁しようとしてきました。とりわけ「女性議員」などという言葉や「男女共同参画社会」などと声高に言わなくともよいような社会へ、男女誰もが、それぞれの可能性を豊かに花ひらかせる社会をめざし、今後も歩んでいきたいと思えます。